

大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 施策・プロジェクトシート（案）

<凡例>

- ・ 重要業績評価指標の「現状値」は、令和4年度の実績値。ただし、数値に「*」があるものは令和3年度の実績値。
- ・ 重要目標達成指標及び重要業績評価指標の「目標値」は、令和9年度に把握する目標値。
- ・ 目標値の「単」は単年度の実績値、「累」は令和9年度までの実績値の累計値。

令和5年12月
大船渡市企画政策部企画調整課

大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 基本目標 重要目標達成指標（KGI）設定シート

基本目標1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

主管課： 企画調整課

指標名	単位	取得方法	現状値 (R04)	目標値 (R09)	目標値設定根拠
① 雇用・所得／地域幸福度 (Well-Being) 指標 指標趣旨：「十分な雇用機会があるか」「適切な水準の所得は得られるか」	客観(偏差値)	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度 (Well-Being) 指標」	59.56	59.56	単 偏差値50以上であり、現状維持

基本目標2 大船渡の魅力を発信し、新しい人の流れをつくる

主管課： 企画調整課

指標名	単位	取得方法	現状値 (R04)	目標値 (R09)	目標値設定根拠
① 大船渡市の魅力度(地域ブランド調査)	位	株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査魅力度」	323	200	単 県内沿岸都市の現状値との比較による
② 年間入込客数(1~12月)	千人	観光交流推進室	584	851	単 H30数値(697千人)+(年間17,100人増×9年)=850,900人
③ 「大船渡市に住みたい」と思う市民の割合	%	市民意識調査	70.0	75.0	単 1年で1ポイントずつ上昇 ※過去5年の平均値：70.4%

基本目標3 大船渡で安心して子どもを産み育てられるようにする

主管課： 子ども課

指標名	単位	取得方法	現状値 (R04)	目標値 (R09)	目標値設定根拠
① 子育て／地域幸福度 (Well-Being) 指標 指標趣旨：「子育てを支援する施設へのアクセスがよく、施設規模も適切か」	客観(偏差値)	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度 (Well-Being) 指標」	46.42	50.00	単 偏差値50を目標値とする

基本目標4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

主管課： 市民協働課

指標名	単位	取得方法	現状値 (R04)	目標値 (R09)	目標値設定根拠
① 地域とのつながり／地域幸福度 (Well-Being) 指標 指標趣旨：「地域の人と交流する機会があるか」「孤独を感じる人は少ないか」	客観(偏差値)	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート	58.06	58.06	単 偏差値50以上であり、現状維持
② デジタル生活／地域幸福度 (Well-Being) 指標 指標趣旨：「行政がデジタルの利活用を推進しているか」「デジタルが活用されるための環境が整っているか」	客観(偏差値)	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度 (Well-Being) 指標」	31.26	50.00	単 偏差値50を目標値とする

大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策1-1 水産・食産業の競争力強化

主管課： 水産課

1 施策概要

<意図・目標> ・漁業者と水産流通加工業者との連携により、大船渡市魚市場への水揚増強を図り、水産加工業等の加工原魚等の確保がなされること。 ・地域資源を活用した高付加価値商品が開発され、地域外からの経済効果を地域内に波及すること。	対象	継承する現総合戦略プロジェクト
	漁業者	111 水産加工原魚等確保安定化プロジェクト
	漁協	112 漁業担い手育成・総合サポートプロジェクト
	魚市場	
<取組キーワード> 新規養殖試験（トラウトサーモン、アサリ、ウニ蓄養）、水産多面的機能発揮対策事業、磯焼け対策、スマート漁業、意欲ある浜の担い手支援事業、大船渡市漁業就業者確保育成協議会、移住・定住、地域おこし協力隊	水産流通業者	
	水産加工業者	

2 第2期総合戦略プロジェクト検証シートの概要

プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連するR05事務事業	摘要
111 水産加工原魚等確保安定化プロジェクト	・新規養殖研究会を通して、新たな養殖などの導入可能性について検討するとともに、市内漁業協同組合が行っている新規養殖試験の取組を支援し、事業化に向けた取組が徐々に進んでいる。	・新たな養殖の実証試験を行うための資金確保及び技術の確立に向けた研究開発等の取組の推進	・新規養殖研究の推進 ・新規養殖実証試験への支援	水産多面的機能発揮対策事業 水産資源確保安定化対策事業 水産加工原魚転換支援事業	
112 漁業担い手育成・総合サポートプロジェクト	・漁業者の減少や高齢化が進む中、市内の漁業協同組合が新規漁業就業者に資機材整備及び生活支援を行う場合に要する経費に対して支援することにより、担い手育成の一助となった。	・新規漁業就業者の就業支援制度の周知及び受入先の確保	・新規漁業就業者の定着促進	担い手育成事業	
113 技術応用・生産性向上推進プロジェクト	・研究開発事業により、新技術・新商品開発など事業化に向けた取組が進められており、市内事業者の研究開発機能強化、技術力の向上、さらには地域産業の振興に寄与している。	・産学官連携交流促進支援事業による研究実施後の次の段階へつなげるための支援 ・事業所と大学の共同研究課題のマッチング	・研究開発事業に係る他の支援の情報収集及び事業所への情報提供 ・事業所と大学の共同研究課題のマッチング支援	産学官連携交流促進支援事業	部門移行
114 ナマコ多用途利用ビジネス創出プロジェクト	・ナマコエキスによる「口腔保健用ゼリー」の特定保健用食品の認定に向けて、事業者が臨床試験を行い、その結果を受けて商品の改良を実施し、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着き次第、次の臨床試験に臨む体制が整った。	・「口腔保健用ゼリー」の特定保健用食品の認定及び商品化	・新商品開発に向けた取組支援 ・ナマコの陸上養殖の可能性等検討		部門移行
115 ウニ蓄養事業化プロジェクト	・人工飼料を用いたウニの蓄養試験により、様々な未利用資源を利活用できることが立証され、事業化に向け一定の成果があり、継続して実証試験を実施することとし、関係者間で情報共有を図っている。	・品質（色や味） ・安定した飼料供給	・実証試験への継続支援（情報収集及び情報共有等） ・事業化に向けた取組支援 ・人工飼料の開発 ・人工飼料を用いた蓄養ウニの販売	水産多面的機能発揮対策事業	133プロジェクトに統合

3 施策の重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	取得方法	現状値（R04）	目標値（R09）	目標値設定根拠
① 新規養殖事業の生産額	万円	市内漁協から確認	0	1,200	単 現状とR6以降の事業化の見込みを踏まえ想定される最大値
② 水産食料品製造品出荷額	億円	経済産業省から取得	167*	210	単 H30～R4の実績値から想定する最大値
③ 新規漁業就業者数	人	市内漁協から確認	21	30	累 6人/年を想定

※②は令和2年度実績。

4 プロジェクト概要

プロジェクト名	事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課
1 水産加工原魚等確保安定化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 環境に適した新規養殖に係る情報収集と実証試験の実施 水産加工原魚の魚種転換支援 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな養殖品種の選定と事業化の検討 加工原魚の安定的な確保 			<ul style="list-style-type: none"> 漁業者等の新たな収入源が確保される。 水産加工業の経営の安定化が図られる。 	水産課
		重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
		① 実証試験数	5	5	水産多面的機能発揮対策事業	
		② 水産加工原魚転換支援事業実施者数(累)	4	13	水産資源確保安定化対策事業	
		③			水産加工原魚転換支援事業	
2 漁業担い手育成・総合サポートプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 大船渡市漁業就業者確保育成協議会等との連携による新規漁業就業者の確保・育成 新規漁業就業者に対する資機材整備や生活支援の継続 新規漁業就業者に対する就業後フォローアップの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業者の減少と高齢化が進展する中での漁業担い手の確保 新規漁業担い手の受入れと定着の推進 			<ul style="list-style-type: none"> 新規漁業就業者が確保され、漁業生産力の向上が図られる。 	水産課
		重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
		① 沿海漁協正組合員数	1,585	1,585	担い手育成事業	
		② 新規漁業就業者数(累)	21	30		
		③				
④						

大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策1-2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進

主管課： 企業立地港湾課

1 施策概要

<意図・目標> ・大船渡港の機能が強化され、港湾貨物量が増えること。 ・盛川右岸工業団地、永浜・山口地区工業用地等の産業用地に港湾利用型・臨海型の企業が立地すること。	対象	継承する現総合戦略プロジェクト
	窯業・鉱業	121 港湾物流ネットワーク構築プロジェクト
	港湾関連業者	122 企業立地促進プロジェクト
	運輸業者	123 ILC誘致・実現推進プロジェクト
	ILC関連業者	
<取組キーワード> 大船渡港、ポートセールス、コンテナ定期航路、永浜・山口地区工業用地、被災跡地、企業立地奨励制度、企業立地補助金、国際リニアコライダー、新しい働き方（テレワーク、ワーケーション）		

2 第2期総合戦略プロジェクト検証シートの概要

プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連するR05事務事業	摘要
121 港湾物流ネットワーク構築プロジェクト	・コロナ禍の影響による世界的な物流の混乱下でありながら、コロナ禍前の水準を超えるコンテナ貨物取扱量となった。	・コンテナ貨物量の確保 ・コンテナ航路利用者数が少数のため、大口荷主への依存度が高い	・ポートセールスの強化 ・コンテナ航路の新規利用者の獲得	大船渡港物流強化促進協議会運営事業 コンテナ定期航路利用促進事業 コンテナ用上屋運営管理事業	
122 企業立地促進プロジェクト	・市内企業の工場増設に係る借入金の利子補給、雇用奨励金の交付、土地・建物賃借料の助成を実施した。	・永浜・山口地区工業用地の効果的な利活用 ・当市の企業立地奨励制度（利子補給・賃借料助成）及び企業立地補助金（津波補助金の上乗せ等）の認知度向上	・永浜・山口地区工業用地利活用の早期決定の働きかけ ・工場立地動向調査結果等を基にした企業誘致の推進 ・幅広い業種に向けた企業立地奨励制度（利子補給・賃借料助成）及び企業立地補助金（津波補助金の上乗せ等）の周知	企業立地推進事業	
123 ILC誘致・実現推進プロジェクト	・ILC計画の情勢に合わせ、県を含む関係機関と連携しながら情報収集や受入れの環境の整備・検討を行った。	・ILC計画については、国の誘致判断の動向を注視する必要 ・ILC誘致が決定しないことによる関心度の低下の恐れ	・北上山地へのILC誘致に向けた関係団体等との連携強化及び地域における機運の醸成	国際リニアコライダー誘致促進事業	122プロジェクトに統合

3 施策の重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	取得方法	現状値（R04）	目標値（R09）	目標値設定根拠
① 港湾取扱貨物量（1～12月）	t	岩手県港湾統計年報	2,710,254*	2,723,832	単 現状値（2,710,254 t）から毎年0.1%増加
② コンテナ貨物取扱量（実入り：1～12月）	TEU	企業立地港湾課	2,995	3,820	単 現状値（2,995TEU）から毎年5%増加
③ 港湾利用企業数	社	企業立地港湾課	15	25	単 年2社ずつ増加
④ 誘致企業数	社	企業立地港湾課	3	4	累 H30～R4の実績と同等
⑤					

4 プロジェクト概要

プロジェクト名	事業概要	構造的な課題	事業が課題解決に寄与する理由	担当課					
1 港湾物流ネットワーク活用プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・物流拠点である大船渡港の機能強化 ・ポートセールスによる海上貨物の集荷促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふ頭用地の更なる利活用 ・荷揚げの特性に応じた港湾機能の充実 ・利用者増加に向けた様々な企業への周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・大船渡港の利活用が促進される。 ・港湾機能の強化を図ることで船社、荷主確保ができる。 	企業立地港湾課					
					重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
					① 訪問企業数	51	60	大船渡港物流強化促進協議会運営事業	
					② 新規港湾利用企業数	2	2	コンテナ定期航路利用促進事業	
					③			コンテナ用上屋運営管理事業	
④									
2 企業立地促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・市内工業団地等の利活用の促進 ・企業動向を踏まえた利用可能な産業用地の把握 ・港湾利用型又は臨海型企業を中心とした誘致活動 ・市内企業の事業拡大による工場等の増設支援 ・ILC誘致に向けた機運の醸成と受入環境整備等に係る検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・当市の企業立地奨励制度（利子補給・賃借料助成）及び企業立地補助金（津波補助金の上乗せ等）の認知度向上 ・企業誘致や市内企業の事業拡大による地域経済の活性化 ・ILC誘致が決定しないことによる関心低下の恐れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・当市の特性を生かした港湾利用型・臨海型の企業誘致によって産業用地等への立地が進み、市内産業の強化と港湾利用の促進が図られる。 ・ILC実現に向け、国の判断の後押しとなる。 	企業立地港湾課 ILC推進室					
					重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
					① 企業訪問回数（延べ）	170	120	企業立地推進事業	
					② 企業立地補助金等活用企業数（累）	1	3	国際リニアコライダー誘致促進事業	
					③				
④									

大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策1-3 新産業創出と起業・第二創業支援

主管課： 産業政策室

1 施策概要

＜意図・目標＞	対象	継承する現総合戦略プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> 成長志向の先導企業の支援を通じて、業種横断的に域内連携を構築し、域外からの収益を域内に波及させること。 域内連携を拡大することで次なる基盤産業を生み出し、成長を促進すること。 地域特性を生かした農林水産業の成長産業化が図られ、新たな基盤産業となること。 事業承継型の起業等によって、域外からも含めた経営人材の確保と事業継続による雇用の維持が図られること。 IT活用人材の育成支援を通じて、地域課題解決が図られるとともに、地域DXの促進につながること。 	成長志向企業家	115 ウニ蓄養事業化プロジェクト
	起業家	131 スタートアップ応援プロジェクト
	起業希望者	132 次世代産業人材輩出プロジェクト
	連携企業	133 新商品・新事業チャレンジプロジェクト
	連携生産者	135 地場産業高度化・人材育成プロジェクト
		136 ワインぶどう産地化プロジェクト
<p>＜取組キーワード＞</p> <p>起業、第二創業、伴走型支援、6次産業化支援事業補助金、まちなか・商店街起業支援事業補助金、スマート農林水産業、中小・中堅企業DX、ソーシャルビジネス、ローカルスタートアップ支援、地域経済循環創造事業、ふるさとものづくり支援事業、地域おこし協力隊、よろず支援拠点、起業・経営等無料相談、事業承継、インキュベーション・マネジャー、地域活性化起業人、大船渡ビジネスアカデミー、ビジネスプランコンテスト、ビジネスプラン作成支援事業、起業家、IT活用人材育成、テレワーク、地域DX、イノベーションハブ、未利用・低利用資源</p>		137 夏イチゴ産地化プロジェクト
		139 未利用・低利用資源活用プロジェクト

2 第2期総合戦略プロジェクト検証シートの概要

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連するR05事務事業	摘要
131	スタートアップ応援プロジェクト	・新規起業及び第二創業の促進並びにまちのにぎわいの創出を図るため、大船渡商工会議所等と連携しながら、定期的に起業・経営に関わる無料相談会を開催し、一定の成果を挙げている。	・社会情勢や事業者ニーズに合わせた起業支援に関する各種補助制度の見直し・運用	・新規事業の創造・経営などを学ぶ機会の提供	起業支援事業	
132	次世代産業人材輩出プロジェクト	・起業に興味のある市民が相談会を皮切りに、ビジネスプラン作成支援講座やビジネスアカデミーを受講することでその意欲を高めるとともに、ビジネスプランコンテストに応募した方が、実際に事業化に至っていることから、ある程度成果を挙げている。	・起業や新事業の立ち上げに関心持つ方に対するキッカケづくりと機運醸成	・女性起業家を含めた起業家同士の交流の場の設定と関係機関と連携した支援	起業支援事業	
133	新商品・新事業チャレンジプロジェクト	・補助制度により、事業者の新商品の開発意欲が高まり、農林水産物の商品開発に向けた取組が進められた。 ・産学官連携交流促進支援事業により、新技術・新商品開発など事業化を目指した研究が行われており、市内事業者の研究開発機能強化や技術力の向上が図られている。	・新商品、新事業を創出する仕組みづくりとチャレンジへの支援	・商品開発や新事業の創出に向けた新たな取組みに対する支援	起業支援事業 産学官連携交流促進支援事業	
134	三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト	・三陸マリアージュ創出・展開プロジェクトに係る各種事業については、令和4年度から民間主導で取組を進めており、以降、関係者等と連携を図りながら、販路拡大などの取組を側面から支援している。	・開発した「三陸マリアージュ」商品の更なる販路拡大とブランド力の向上	・首都圏等での更なる販路拡大	地方創生推進事業	部門移行

プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連するR05事務事業	摘要
135 地場産業高度化・人材育成プロジェクト	・IT活用人材の育成と業務への活用は概ね順調に進捗したほか、大船渡市ふるさとテレワークセンターの維持管理業務の自走化に向けた調整も鋭意進めている。	・国が掲げるデジタル社会の実現に向けた方針を踏まえた経営者による経営戦略の見直しとIT活用人材の育成の一体的な取組(DX)の継続	・大船渡市ふるさとテレワークセンターを拠点としたIT活用人材育成の取組の推進 ・地元IT企業と連携した中小企業のIT活用に向けた取組の支援 ・地域課題解決型ビジネス創出の支援	地方創生推進事業(地場産業高度化・人材育成) 地域おこし協力隊活用事業 大船渡市ふるさとテレワークセンター維持管理業務	132プロジェクトに統合
136 ワインぶどう産地化プロジェクト	・地域おこし協力隊を任用することで、更なるぶどうの栽培及びワインの醸造・販売、ワインを活用した地域PRが図られ、地域活性化につながった。	・ワインぶどうの産地化推進に向けた魅力発信と担い手の確保・育成	・地域おこし協力隊の受入の推進	地方創生推進事業(ローカル10,000) 地域おこし協力隊活用事業	133プロジェクトに統合
137 夏イチゴ産地化プロジェクト	・夏イチゴの産地化を図るため、地域経済牽引事業者を始め、関係者等と連携を図りながら、夏イチゴの産地としての普及・定着化を目指す取組を展開した。	・夏イチゴの産地化推進に向けた生産量及び収量の確保 ・魅力発信と担い手の確保・育成	・夏イチゴ産地化推進協議会による、夏イチゴの産地化推進	地方創生推進事業(ローカル10,000) 地域おこし協力隊活用事業	133プロジェクトに統合
138 椿総合産業化プロジェクト	・椿学習は毎年度、小学校等で実施され、事業は定着してきている。 ・商品化には至らないものの、個人による椿に関連したアクセサリなどの開発が進められている。	・椿の関連商品の開発・生産販売に取り組む市内事業者等の掘り起こし及び情報発信	・椿の里づくりの機運醸成 ・椿文化の継承と椿の利活用促進	地方創生推進事業(ローカル10,000) 地域おこし協力隊活用事業 椿利活用推進事業(地域おこし協力隊活用事業分)	部門移行
139 未利用・低利用資源活用プロジェクト	・地元で豊富にあるものの、これまで価値が低かった未利用・低利用な資源の利活用が進められているが、利活用の促進と機運の醸成に一層努めていく必要がある。	・未利用資源を活用した新たな商品開発と産業創出	・未利用資源の利活用等SDGsの実現に取り組む事業者への支援	地方創生推進事業(ローカル10,000) 地域おこし協力隊活用事業	133プロジェクトに統合

3 施策の重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	取得方法	現状値(R04)	目標値(R09)	目標値設定根拠
① 起業・創業数	件	大船渡商工会議所、国税庁サイト等から確認	21	25 単	復興需要収束に伴う減少幅を勘案
② 産学官共同研究件数	件	商工課	9	10 累	過去の実績により設定
③ 新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数	件	産業政策室	1	3 累	企業等の動向により設定
④					
⑤					

4 プロジェクト概要

	プロジェクト名	事業概要	構造的な課題	事業が課題解決に寄与する理由	担当課					
1	スタートアップ応援プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・起業、第二創業に関する地域金融機関などと連携した伴走型支援 ・起業に関する無料相談会の開催 ・起業に関する情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的に見て日本人の起業家になる割合は少ない傾向 ・起業後の経営安定のための初期投資リスクも含めた準備支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業及び起業後の継続した経営につながる。 	産業政策室					
						重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
						① 起業・創業相談件数	16	24	起業支援事業	
						② まちなか・商店街起業支援事業件数	3	3		
						③				
④										
2	DX人材育成×次世代チャレンジ人材輩出プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の中核を担う人材（起業者含む）の育成 ・潜在的なビジネスプランの発掘と具現化支援 ・起業や第二創業、事業拡大、商品開発等に係る伴走型支援 ・将来を担う若者等に対する起業意識の醸成と育成 ・IT活用人材の育成とコミュニティを育む拠点の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に向けた事業創出の促進 ・地域のデジタル社会の基盤形成に向けた、IT活用人材の育成とコミュニティの形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の中核的人材が、経営基礎を学びつつ、異業種交流や人脈形成を図ることで、新事業創出の契機がつけられる。 	産業政策室					
						重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
						① 大船渡ビジネスアカデミー修了生	15	10	起業支援事業	
						② ビジネスプラン作成支援参加者数	19	35	地方創生推進事業（地場産業高度化・人材育成）	
						③ IT活用人材育成プログラム参加者数	34	30	地域おこし協力隊活用事業	
④ IT導入試行プロジェクトの完了数	27	15	大船渡市ふるさとテレワークセンター維持管理業務							
3	新事業創出・新商品開発促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した新商品の開発と販路開拓支援 ・新事業創出に係るサポート支援 ・ワインぶどうの産地化とワインツーリズムの確立 ・新事業と新商品に対する技術革新と事業化の促進 ・市内事業者が大学等と共同で実施する研究開発事業に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済循環創造に向けた、地域資源の活用と高収益作物の振興 ・新製品、新事業アイデアを創出する仕組みづくりとチャレンジへの支援 ・研究開発機能等を持った事業者が少ない現状と、大学等とのマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな販路拡大と収益確保が図られる。 ・課題解決に挑戦する民間事業者と人材育成が図られる ・市内事業者の研究開発機能の強化、技術力の向上が図られる。 	商工課 産業政策室 水産課					
						重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
						① 産学官共同研究件数（累）	9	10	産学官連携交流促進支援事業	
						② 6次産業化支援事業件数	5	4	起業支援事業	
						③ 地域おこし協力隊員数（累）	1	5	地方創生推進事業（ローカル10,000）	
④			地域おこし協力隊活用事業							

大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策1-4 多様な働き方の促進と地域産業人材の育成

主管課： 商工課

1 施策概要

<意図・目標> ・人生100年時代を見据えたキャリア形成の場、職業訓練の場、学び直し（リカレント教育）の場が適時適切に提供されること。 ・多様な働き方が実践され、働き方改革が浸透し、ワーク・ライフ・バランスが実現した職場となること。 ・働きたい人が働ける環境が整っていること。	対象	継承する現総合戦略プロジェクト
	経営者	141 若者地元定着プロジェクト
	勤労者	142 労働カベストミックスプロジェクト
	学生	143 新しい働き方普及促進プロジェクト
	求職者	
<取組キーワード> UIJターン、キャリア教育、就職相談会、職場体験、奨学金返還支援事業、IT活用、雇用のミスマッチ、リカレント教育、ワーク・ライフ・バランス、地元就職、定着支援、新規学卒者等就職奨励金、テレワーク、ワーケーション、サテライトオフィス、人材確保・育成、キャリアアップ、リスキリング、地域おこし協力隊、空き家対策、事業承継、サイドビジネス、インターンシップ、地域DX		

2 第2期総合戦略プロジェクト検証シートの概要

プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連するR05事務事業	摘要
141 若者地元定着プロジェクト	・コロナ禍においても、各中学校でオンラインを使用することにより、感染対策を考慮しながら工夫してキャリアチャレンジデイを実施することができ、中学生のキャリア教育を推進した。 ・ジョブカフェ気仙を中心とした高校生の就労支援により、新規高等学校卒業生の管内就職率を維持することができた。	・新規高等学校卒業生数の減少に加え、大学等への進学率も高い状況下における、新規高等学校卒業生の地元就職の促進 ・地元での就職・生活を現実的な選択肢として意識させるため取組の推進 ・若者のUIJターンの促進	・地元企業の仕事への理解促進 ・中学生のキャリア教育の一層の推進 ・高等学校卒業生の管内就職率の維持向上、離職防止及びUターンの推進	気仙地区雇用開発協会参画事業 雇用促進奨励支援事業	
142 労働カベストミックスプロジェクト	・気仙地区雇用開発協会を中心に、ジョブカフェ気仙や大船渡公共職業安定所、気仙職業訓練協会等による就労支援や職業訓練等が行われているが、コロナ禍の影響もあり、雇用のミスマッチの解消には至っていない。 ・国、県の子育て支援等認定制度による認定の取得及びワーク・ライフ・バランスについて、広報等により周知を行ったが、取組推進に向け、更なる普及促進に努める必要がある。	・新規学卒者等における雇用のミスマッチを防ぐため、企業の業務内容や労働環境等の情報提供 ・労働力確保に向けた多様な人材の就労促進と離職防止	・大船渡公共職業安定所や気仙地区雇用開発協会、気仙職業訓練協会等と連携した就職支援の継続 ・雇用のミスマッチの解消に向けた取組の推進 ・事業者におけるワーク・ライフ・バランスの取組推進に向けた、一層の普及促進	女性等就業相談員設置事業 気仙職業訓練協会認定職業訓練等支援事業 求職者資格取得支援事業	141プロジェクトに統合

プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連するR05事務事業	摘要
143 新しい働き方普及促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークセンターを拠点に、IT人材育成活動を実施し、事業の自走化に向けた調整も鋭意進めている。 ・地域おこし協力隊は、隊員各々、さらには隊員同士が協力して積極的に活動しており、引き続き制度の活用を推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国が掲げるデジタル社会の実現に向けた方針を踏まえた経営者による経営戦略の見直しとIT活用人材の育成の一体的な取組(DX)の継続 ・地域おこし協力隊希望者へのサポート体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT人材が活躍するフィールドの拡大を見越した、IT人材育成の取組の継続 ・「おためし地域おこし協力隊」などの体験プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生推進事業(テレワーク) 地域おこし協力隊活用推進事業 移住・定住促進事業 起業支援事業 	

3 施策の重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	取得方法	現状値(R04)	目標値(R09)	目標値設定根拠
① 新規高卒就職者の管内就職率	%	大船渡公共職業安定所	53.3	60.0	単 過去5年間平均56.6%を基準に設定
② 短期移住プログラム数	件	企画調整課	2	3	単 移住検討者等に向けた大船渡体験メニューを想定

4 プロジェクト概要

プロジェクト名	事業概要	構造的な課題	事業が課題解決に寄与する理由	担当課																													
1 若者定着・活躍促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・地元就職や将来的なUターンの意識醸成に向けたキャリア教育の実施 ・気仙地区雇用開発協会などと連携した新規学卒者の地元就職促進に向けた取組の実施 ・首都圏や盛岡市周辺で行われる就職フェアへの出展等による若年層に向けた地元企業情報の周知 ・岩手県と連携した移住支援金の交付などによるUIJターン就職の促進 ・関係機関と連携した就労支援 ・職業訓練や資格取得支援等による就労機会の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の地元離れ ・持続可能な地域社会の構築に向けた、地元就職とUターンの促進 ・新規高等学校卒業生の減少及び大学等への進学率が高い状況下における地元就職の促進 ・新規学卒者の早期離職 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元就職、Uターンの意識醸成が図られる。 ・各種支援制度によるUIターンの動機付けにつながる。 ・職場定着に向けた支援が図られる。 	商工課 学校教育課																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>重要業績評価指標(KPI)</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>関連するR05事務事業</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 新規学卒者等就職奨励金交付件数(累)</td> <td>54</td> <td>350</td> <td>気仙地区雇用開発協会参画事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② ①のうちUIJターン者への交付件数(累)</td> <td>15</td> <td>70</td> <td>雇用促進奨励支援事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 奨学金返還支援補助金交付件数(累)</td> <td>6</td> <td>50</td> <td>女性等就業相談員設置事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> <td></td> <td>奨学金返還支援補助金事業</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要	① 新規学卒者等就職奨励金交付件数(累)	54	350	気仙地区雇用開発協会参画事業		② ①のうちUIJターン者への交付件数(累)	15	70	雇用促進奨励支援事業		③ 奨学金返還支援補助金交付件数(累)	6	50	女性等就業相談員設置事業		④			奨学金返還支援補助金事業							
重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要																													
① 新規学卒者等就職奨励金交付件数(累)	54	350	気仙地区雇用開発協会参画事業																														
② ①のうちUIJターン者への交付件数(累)	15	70	雇用促進奨励支援事業																														
③ 奨学金返還支援補助金交付件数(累)	6	50	女性等就業相談員設置事業																														
④			奨学金返還支援補助金事業																														
2 多様な働き方促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ITスキル取得などによる新しい働き方の体験機会の創出 ・インターンシップや短期移住プログラムなどを通じた意識啓発 ・マルチワークなど地域おこし協力隊活動に関する情報発信 ・新しい働き方につながる起業に対する支援 ・ワーク・ライフ・バランスの普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・副業・兼業などの多様な働き方の推進 ・短期移住や二地域居住の可能性、地方移住希望者のマッチング ・魅力ある地方生活の効果的な情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な環境と機会を提供することにより、起業等新しい働き方や雇用拡大につながる。 	産業政策室 商工課 企画調整課																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>重要業績評価指標(KPI)</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>関連するR05事務事業</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 地域おこし協力隊員数(累)</td> <td>12</td> <td>33</td> <td>地方創生推進事業(テレワーク)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td>地域おこし協力隊活用推進事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td>移住・定住促進事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> <td></td> <td>起業支援事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要	① 地域おこし協力隊員数(累)	12	33	地方創生推進事業(テレワーク)		②			地域おこし協力隊活用推進事業		③			移住・定住促進事業		④			起業支援事業		⑤					
重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要																													
① 地域おこし協力隊員数(累)	12	33	地方創生推進事業(テレワーク)																														
②			地域おこし協力隊活用推進事業																														
③			移住・定住促進事業																														
④			起業支援事業																														
⑤																																	

プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連するR05事務事業	摘要
216 スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト	・甬嶺復興交流推進センターを拠点としたスポーツ・アクティビティや体験プログラムを提供するとともに、SNS等による情報発信を行ったほか、誘客拡大に向けた取組を関係団体等と連携しながら進めた。	・センターを拠点とした体験プログラム等の造成と受入態勢整備 ・効果的な情報発信	・スポーツ・アクティビティや体験プログラムの造成と高付加価値化の検討 ・体験プログラムの効果的な周知と観光客の獲得 ・センターを拠点とした体験プログラムによる利用促進と交流人口の拡大	地方創生推進事業（スポーツ・アクティビティ） 地域おこし協力隊活用推進事業	
217 三陸広域観光連携プロジェクト	・広域での観光誘客を目指して、近隣市町との連携による受入体制整備・事業者の機運醸成を図るための取組を進めた。	・観光客にとって魅力的な広域観光ルートの造成	・国内外観光需要の回復に向けた、広域連携による観光情報の発信や誘客プロモーションの取組推進、魅力的な観光ルートの設定	広域連携観光振興事業 外国人観光客受入対応事業	

3 施策の重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	取得方法	現状値（R04）	目標値（R09）	目標値設定根拠
① 年間入込客数（1～12月）	千人	観光交流推進室	584	851	単 H30数値(697千人)+(年間17,100人増×9年)=850,900人
② 年間宿泊者数（1～12月）	千人	観光交流推進室	159	245	単 H30数値(198千人)+(年間5,200人増×9年)=244,800人
③ 外国人観光客数（1～12月）	人	観光交流推進室	204	1,681	単 H30数値(691人)+(年間110人増×9年)=1,681人
④ 体験プログラム等利用人数	人	観光交流推進室	24,083	29,000	単 R04数値(24,083人)+(年間1,000人増×5年)=29,083人
⑤ 新たに開発された特産品数	件	観光交流推進室	83	103	累 R04数値(83件)+(年間4件増×5年)=103件

4 プロジェクト概要（1/2）

プロジェクト名	事業概要	構造的な課題	事業が課題解決に寄与する理由	担当課					
1 大船渡シティプロモーション強化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの魅力発掘・創造と発信の一体的な取組の促進、戦略的なシティプロモーションの推進 ・観光資源の磨き上げ（観光資源の掘り起こし、魅力向上、商品化等）による滞在時間の延長や宿泊につながる取組の強化 ・市内飲食店との連携による大船渡の食の魅力を高める取組の強化 ・あらゆる発信媒体を活用した観光情報・魅力の発信 ・マーケティングに基づく市場競争力を高める取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の特徴をどのようにブランド化するかの方針が未設定 ・交通アクセス改善による日帰り観光客の増加及び観光消費額の低迷 ・地元で水揚げ・収穫される旬の食材や食の魅力の認知度向上 ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の回復 ・観光客の満足度向上、リピーターの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的なプロモーションができる。 ・当市で食事をするきっかけができる ・当市の観光情報や魅力に触れる機会が増える ・観光需要を把握し、共有することができる 	秘書広報課 観光交流推進室					
					重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
					① 体験プログラム等提供数(累)	18	23	観光客誘致促進事業	
					② サイトアクセス数	311,235	360,000		
③ アプリ「大船渡さんぽ」登録者数	1,403	15,000							

4 プロジェクト概要 (2/2)

	プロジェクト名	事業概要←箇条書きに修正	構造的な課題←・ごとに1行程度に記載を簡素化	事業が課題解決に寄与する理由 ↓1行程度に記載を簡素化	担当課		
2	スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・観光・文化・スポーツ施設等を活用した交流機会の創出と交流人口の拡大 ・南嶺復興交流推進センターの指定管理者、地域、民間企業などと連携した、センターの効果的・効率的かつ魅力ある施設運営 ・地域や観光関連事業者で組織する「三陸アクティビティ推進協議会」による、受入態勢の構築、共同での情報発信による効果的・効率的な誘客 ・センターを拠点とした、スポーツ・アクティビティ愛好者向けのイベント開催や情報発信による誘客及び施設利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞在期間の長期化に向けた各施設間の回遊性の向上 ・スポーツ・アクティビティや体験プログラムが新たに造成されつつあるが、個々の取組に限定 ・BMXスタジアムでの大会等の誘致に向けた受入体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験プログラム等により滞在時間の延伸につながる。 ・観光関連事業者の組織化により、サービス向上が図られる。 	産業政策室 観光交流推進室 生涯学習課		
			重要業績評価指標 (K P I)	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
			① 当事業による観光入込客数	14,491	15,000	地方創生推進事業 (スポーツ・アクティビティ)	
			② 当事業の提供事業者数	8	17	地域おこし協力隊活用推進事業	
			③ 南嶺復興交流推進センターの利用者延べ人数	8,627	14,796		
			④				
3	三陸広域観光連携プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・広域団体との連携による観光情報の発信、誘客プロモーションの取組推進 ・観光誘客に向けた近隣自治体、周辺観光施設との連携強化 ・国際交流員の配置による外国人向け情報発信の強化 ・定住自立圏形成協定に基づく取組による外国人観光客の誘客促進 ・クルーズ客船の誘致や受入れによる誘客の取組実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の回復 ・魅力的な広域観光ルートの設定 ・外国人が魅力を感じる観光情報の発信 ・外国人観光客向け観光ルートの造成・受入環境整備の普及 ・みなとを活用したにぎわいの創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・三陸沿岸圏域の観光情報や魅力に触れる機会が増える。 ・観光ルートの造成に必要な他の自治体の観光情報を得ることができる。 ・外国人目線で観光情報を発信することができる。 ・同一課題に連携・協力して取り組むことができる。 ・大船渡港を玄関口として圏外から人が流入する。 	観光交流推進室		
			重要業績評価指標 (K P I)	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
			① 広域圏のイベント等を通じて市が紹介された件数	41	41	広域連携観光振興事業 外国人観光客受入対応事業	
			② 客船入港回数	4	4		

大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策2-2	関係人口の拡大と移住・定住の促進
-------	------------------

1 施策概要

主管課： 企画調整課

<p><意図・目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流自治体や大学などとの相互交流を継続しながら、経済交流や大学等の視点、行動力を地域活性化に生かす取組に発展させ、互恵関係を築くこと。 ・ふるさと納税や企業版ふるさと納税を通じて、当市に関心を向けてもらい、来訪を繰り返す関係人口を創出すること。 ・移住に必要な情報に容易にアクセスでき、短期移住や多地域移住など、多様なスタイルの移住者を増やすこと。 ・移住後の定住に向け、情報や相談体制を整えること。 <p><取組キーワード></p> <p>銀河連邦、友好都市、連携協定、復興支援、大学連携、オンライン関係人口、お試し移住、移住・定住、転職なき移住、関係人口、移住相談、UIJターン、移住支援事業者、地方移住、短期移住、二地域居住、多地域居住、地域おこし協力隊、ふるさと納税、企業版ふるさと納税</p>	<p>対象</p>	<p>継承する現総合戦略プロジェクト</p>
	<p>来訪者</p> <p>来訪希望者</p> <p>交流自治体</p> <p>交流大学等</p> <p>移住者</p> <p>移住希望者</p> <p>受入者</p> <p>受入地域</p> <p>寄附者・企業</p> <p>寄附希望者・企業</p>	<p>221 都市・大学相互交流推進プロジェクト</p> <p>222 大船渡まるごと生活体感プロジェクト</p>

2 第2期総合戦略プロジェクト検証シートの概要

プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連するR05事務事業	摘要
221 都市・大学相互交流推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いたことから、まつりへの参加や物産展への出展等、前年度に比べ対面での交流が増加した。対面での交流をきっかけとして、翌年度から新たな交流事業の実施が決定し、関係人口の拡大による地域活性化が期待される。 来訪を主とする直接的な交流のみならず、当市との関わりを持ち続けられる取組を展開していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスト復興期における大学、友好都市等との新たな交流方法の検討 ・オンライン関係人口から来訪型関係人口への推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナにおけるオンライン・対面の併用による大学や友好都市等との関係性深化に向けた交流促進 	<ul style="list-style-type: none"> 銀河連邦サンリクオオファナト共和国運営事業 姉妹都市交流事業 北里大学連携促進事業 大学等連携促進事業 	
222 大船渡まるごと生活体感プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度からの3か年で297人が当市に移住しており、移住コーディネーターによる取組など各種移住施策が一定の成果をあげているものと考えられる。 コロナ禍を通じて生じた地方移住への関心の高まりを追い風に、観光交流や関係人口拡大のための施策と連動しながら、移住・定住の取組を強化していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大船渡生活をイメージできる体験プログラムの充実 ・移住者や地元住民とのつながりの構築・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者や地元住民、民間のゲストハウス事業者などとの連携による移住体験プログラムの充実 ・移住者交流会の開催等を通じた移住者や移住希望者、地元住民の交流促進 ・移住コミュニティの形成促進と参加の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住促進事業 ふるさと納税事業 企業版ふるさと納税事業 空家等対策推進事業 住宅リフォーム工事助成事業 	

3 施策の重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	取得方法	現状値（R04）	目標値（R09）	目標値設定根拠
① 連携交流団体数（自治体・大学・企業等）	団体	観光交流推進室	60	75 累	自治体や大学、企業との協定を想定
② 連携交流イベント等参加者数（自治体・大学等）	人	観光交流推進室	325	400 単	交流対象の増を想定
③ 短期移住等滞在者数	人	企画調整課	27	100 単	短期移住者向けの取組による増を想定
④ 移住者数	人	企画調整課	150	200 累	年間10人ずつの増加を想定

4 プロジェクト概要

プロジェクト名	事業概要	構造的な課題	事業が課題解決に寄与する理由	担当課					
1 都市・大学相互交流推進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・連携している自治体や大学等との交流継続による関係強化。 ・当市の魅力発信によるオンライン及びリアルな関係人口の創出 ・大学や企業等の視点と行動力を活用した地域活性化 ・大学や企業等が地区・地域活動への参画による、オンラインを含めた関係人口の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で途絶えた、復興ボランティア等との連携の再構築 ・大学や企業等のニーズとのマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> ・当市とのつながり創出により、関係人口としての再訪が図られる。 	企画調整課					
					重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
					① 受入地区・地域数	2	11	銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業	
					② 地区・地域活動参加者数	46	100	姉妹都市交流事業	
					③			北里大学連携促進事業	
④			大学等連携促進事業						
2 大船渡まるごとくらし体感プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住に係る相談・支援体制の強化 ・多様な移住スタイルに対応するためのお試し移住の仕組み構築 ・ふるさと納税や企業版ふるさと納税を通じた関係人口の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを含めた移住・定住に係る相談体制の拡充 ・関係人口から移住につなげるための仕事・暮らし、遊びを体験する機会の創出 ・体験機会提供者の掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> ・くらし体感を通じた短期移住から移住への展開が図られる。 	企画調整課					
					重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
					① 移住者交流会参加者数	7	20	移住・定住促進事業	
					② 短期移住プログラム数	2	3	ふるさと納税事業	
					③ 移住相談件数(単)	93	100	企業版ふるさと納税事業	
					④			空家等対策推進事業	
					⑤			住宅リフォーム工事助成事業	
⑥									

大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策3-1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

主管課： 子ども課

1 施策概要

<意図・目標> ・安心して妊娠・出産・育児ができる環境が整えられていること。 ・子育ての悩みを一人で抱え込まないような支援体制が整っていること。 ・子どもやその保護者を中心に多様な世代が交流できる拠点が整っていること。 ・共育で（仕事と子育ての両立）を当たり前となる社会が育まれること。	対象	継承する現総合戦略プロジェクト
	妊産婦	321 妊娠・出産応援プロジェクト
	妊産婦のいる家庭	322 子育て支援・交流拠点強化プロジェクト
	子ども	323 まちごと子育て応援団プロジェクト
	子育て家庭	
	事業所	
<取組キーワード> こども家庭センター、保健指導、産前・産後サポート事業、妊婦健康診査、産婦健康診査、ワークライフバランス、オンライン相談、子育て支援サイト、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、子育てアプリ、子育てDX、教育DX、医療DX、遊び場、子どもの居場所、こどもまんなか、共育で、エッセンシャルワーカー、教育環境、教育施設・設備	地域住民	

2 第2期総合戦略プロジェクト検証シートの概要

プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連するR05事務事業	摘要
321 妊娠・出産応援プロジェクト	・妊産婦健康診査等の実施により、妊産婦及び胎児の異常を早期に発見するとともに、子育て世代包括支援センターの妊婦相談・保健指導と出産・子育て応援給付金の支給、産前・産後サポート事業や産後ケア事業等の実施、スマートフォンアプリの導入などにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の充実を図った。	・少子化、虐待問題、家族の多様化など、母子を取り巻く社会情勢に対応するため、母子保健事業の一層の充実 ・妊娠・出産・育児における不安感や孤立感の軽減に向けたよりきめ細やかな支援体制の充実	・県立大船渡病院地域周産期医療センターなどの関係機関との連携による、妊娠・出産・育児のそれぞれの段階に応じた適切な情報提供・助言・保健指導・支援	妊産婦健康診査事業 母子保健事業 妊産婦医療費助成事業 子育て世代包括支援センター事業	
322 子育て支援・交流拠点強化プロジェクト	・地域子育て支援センターの合同連絡会を設置したことで、子育てに関する情報や課題の共有が図られるとともに、一体的な活動の周知が図られるなど支援体制の強化につながった。 ・子育て等に関する様々な支援メニューを発信する子育て支援サイト「つばきっず」の運営にあたり、子育て世帯の主要な情報ツールであるSNS等の活用により情報発信の強化が図られた。	・子育ての負担軽減に向けて継続した支援体制が必要	・子育ての負担軽減と健全な成長に資する、よりきめ細やかな支援	子育て支援サイト運営事業 地域子育て支援センター事業 (新) こども家庭センター運営事業	
323 まちごと子育て応援団	・民間企業との包括連携協定締結により、子どもの見守り、子育て支援の充実に努めた。	・保育や子育て支援に係る施設を中核に、多様な世代が交流できる場を提供し、地域ぐるみで子育てを支援する体制の強化	・コロナ後の生活において、子育て家庭が求めるニーズに添った支援ができるよう関係機関と連携強化	子育て用品貸与事業 (新) こども家庭センター運営事業	312プロジェクトに統合

3 施策の重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	取得方法	現状値（R04）	目標値（R09）	目標値設定根拠
① EPDS（エジンバラ産後うつスクリーニングテスト）30点中8点以下の産婦の割合	%	健康推進課	92.9	93.4	単 毎年度0.1の上昇
② こども家庭センター交流広場の利用者数	人	子ども課	—	10,000	単 類似施設の利用状況を勘案して想定（R6年度より稼働予定）
③ 「仕事と子育てが両立できる環境が整っている」と思う市民の割合	%	市民意識調査	26.3	31.3	単 1年で1ポイントずつ上昇 ※過去5年間の平均値：27.4%

4 プロジェクト概要

プロジェクト名	事業概要	構造的な課題	事業が課題解決に寄与する理由	担当課					
1 妊娠・出産応援プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・育児に関する相談・指導などの伴走型支援と出産・子育て応援給付金による経済的支援の一体的実施により不安や悩みの軽減・解消を効果的に支援 ・産前・産後サポートや産後ケアなどの実施による妊産婦のうつ予防や孤立感解消 ・妊婦健康診査などの実施による母体や胎児の健康保持 ・パパママ教室の開催などによる妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と父親の育児参加促進 ・スマートフォンアプリ・SNSなどにより適時に情報を提供・配信 ・妊産婦に対する医療費助成制度など妊娠・出産に係る経済的負担の軽減 ・未来かなえ機構との連携による産婦人科・小児科オンラインの実施（妊娠・出産・子どもに関する悩み等の相談支援） 	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化等の影響を踏まえた妊娠・出産・育児の不安感・孤立感等の軽減に向けた継続支援体制の構築 ・母子の健康維持に係る医療機関受診等の経済的負担軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・育児に対する不安と経済的負担の軽減が図られる。 	健康推進課 国保医療課					
					重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
					① 出生者数に対する子育て支援アプリ新規登録者数の割合	49.7	80.0	妊産婦健康診査事業 母子保健事業	
					② 妊娠届出をした者のうち、パパママ教室に夫婦で参加した者の割合	30.9	50.0	妊産婦医療費助成事業 子育て世代包括支援センター事業	
③ 産後1か月程度の期間内に保健師等から十分な指導・ケアを受けたと回答した者の割合	89.3	95.0							
2 子育て応援のまちプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の推進により、子育てに必要な情報を分かりやすく周知 ・民間事業者と連携して、保育園、こども園、地域子育て支援センター等を安定的に運営し、安心して子どもを預けられるよう地域ぐるみで子育てを支援 ・子育てに協力的な商店や事業所が増えるよう働きかけ ・まちなかに子どもや保護者が集い、交流できる場の創出 ・子育て（子育てと仕事の両立）を応援する事業所を広く周知 ・妊産婦や子育て中の家族への子育てへの悩みや不安に寄り添うため、ワンストップ型の伴走型相談支援体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもは、まちに活気をもたらし、集い・交流できる場の創出は、まちの活性化へ寄与 ・市民生活や経済活動における子育てを応援する機運の高まり ・子育ての悩みは多様であり、ワンストップで気軽に相談できる拠点の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な世代の交流によってまちぐるみの子育て支援体制が構築されるとともに、子育ての悩みや不安が軽減が図られる。 	子ども課					
					重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
					① 子育て支援サイトアクセス数	45,748	50,000	子育て支援サイト運営事業	
					② 地域子育て支援センター利用者数	7,784	11,796	地域子育て支援センター事業	
③ （仮称）「まちごと子育て応援宣言」参加事業所数（累）	—	100	（新）こども家庭センター運営事業						

大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策4-1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

主管課： 市民協働課

1 施策概要

<意図・目標> ・人口が減少しても、地区や集落の機能を維持できる互助機能が発揮されること。 ・行政と協働し、地区の課題を自ら解決し、住民主体の地区づくりを牽引する組織により、活動が行われていること。 ・地区課題の解決に向けて、NPO法人等の市民活動団体が、多様な主体と連携しながら活発に活動していること。	対象	継承する現総合戦略プロジェクト
	地区運営組織	411 地区協働基盤構築プロジェクト
	地区住民	412 市民活動連携促進プロジェクト
	市民活動団体	
	NPO法人	
<取組キーワード> 地区づくり計画、地区運営組織、ワークショップ、市民活動支援センター、NPO、デジタル化、ふるさと納税、企業版ふるさと納税		

2 第2期総合戦略プロジェクト検証シートの概要

プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連するR05事務事業	摘要
411 地区協働基盤構築プロジェクト	・先行地区と位置付けている日頃市地区に続き、越喜来地区において、地区づくり計画の策定と地区運営組織の設立に至った。 ・他の地区においても、計画策定や組織設立に向け、住民ワークショップ等の具体的な取組が開始されており、市全域で協働のまちづくりに向けた活動が広がっている。	・性別や世代を問わず、多様な住民が当事者意識をもって参画する仕組みの構築と、中長期視点を堅持しつつ、短期的なゴール達成を適切に組み合わせた取組の推進 ・地区づくり計画の策定と地区運営組織の設立に向けた取組について、各地区の実情や背景に応じた支援の実施	・地区運営組織による地区づくり計画の実践を、大船渡市市民活動支援センターと連携しながらフォローアップ ・各地区の実状や課題を踏まえた、協働のまちづくりに係る具体的取組の推進を支援	集落支援員事業 協働推進事業 まちづくり推進員事業	
412 市民活動連携促進プロジェクト	・大船渡市市民活動支援センターにおいて、市民活動団体やNPO法人等に対する助成制度、運営・活動に関する情報提供や相談対応等に加え、団体の交流会を再開するなど、アフターコロナを見据えた活動支援を実施している。	・大船渡市市民活動支援センターの中間支援能力の向上 ・ポスト復興やアフターコロナ等、社会情勢が移ろう中で、市民活動が求めるもの・求められるものの変化に対応した適切な支援の実施	・大船渡市市民活動支援センターによる市民活動団体、NPO法人等に係る中間支援活動について、各種助成金の情報提供・申請支援等、団体の自走化を促す取組を強化しながら、継続的に推進 ・大船渡市市民活動支援センターによる住民主体の地区づくり活動の促進	市民活動支援センター事業 市民活動団体補助事業	411プロジェクトに統合

3 施策の重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	取得方法	現状値（R04）	目標値（R09）	目標値設定根拠
① 地区づくり計画に基づき実践活動を行う地区運営組織を設置する地区数	地区	市民協働課	2	11	単 住民の身近な生活圏の区域数として、現在の地区公民館を設置する区域数を設定
② 新たに設立された市民活動団体・NPO法人数	団体	市民協働課	7	20	累 現状）R4：7団体から4団体/年×5年（R5～R9）の増加を見込んで設定
③					

4 プロジェクト概要

プロジェクト名	事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課		
1 みんなで支え合う協働プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の将来構想である地区づくり計画を自主的に実践する地区運営組織の活動を促進。 ・地区づくりの拠点施設とするための地区公民館機能を内包した（仮）地区センターへの移行。 ・地区課題等の解決に向けた市民や市民活動団等の主体的な取組の支援。 ・地区運営組織や各種団体等の効率化や省力化を図るため、デジタル技術やふるさと納税の活用など、新たな仕組みの導入検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の統廃合、商店等の閉店、公共交通の縮小等が続く中での地区内の暮らしやすさの維持 ・集落内の互助機能を維持しながら、住民が主体となって生活課題等を解決する体制や取組の構築 ・地区づくりや市民活動を継続するための担い手の確保 			<ul style="list-style-type: none"> ・地区運営組織と行政との新たな関係構築により地区課題の解決が図られる。 ・団体等の特性や状況に応じた支援によって活動の活発化が図られる。 		市民協働課	
		重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業			摘要
		① 地区づくり計画に基づく活動の参加者数	921	5,500	集落支援員事業			
		② 地区づくり補助金を交付した地区数	2	11	協働推進事業			
		③ 市民活動を支援するため補助金を交付した件数（累）	10	50	まちづくり推進員事業			
			市民活動支援センター事業					
			市民活動団体補助事業					

大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策4-2 持続可能なまちづくりの推進

主管課： 企画調整課

1 施策概要

<意図・目標> ・地域交通や物流、医療、地域コミュニティなど、市域全体で地域DXが進められていること。 ・窓口DX（書かない×ワンストップ窓口、行かない窓口）を足掛かりに、社会の変化に合わせて常に変革を進める、利用者目線での行政DXが進められていること。 ・人口が減少しても安心して日常生活が送れるよう、防災・減災対策が進められるとともに、まちのコンパクト化が図られ、中心部と周辺部を結ぶ利便性の高い地域公共交通ネットワークが構築されること。	対象	継承する現総合戦略プロジェクト
	中心市街地 集落エリア 自然環境 公共施設 事業者	421 持続可能な都市形成プロジェクト
<取組キーワード> 物流DX、医療DX、行政DX、書かない窓口、行かない窓口、防災・減災、地域公共交通、地域交通DX、ふるさと納税、企業版ふるさと納税	市民	
	行政	

2 第2期総合戦略プロジェクト検証シートの概要

プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連するR05事務事業	摘要
421 持続可能な都市形成プロジェクト	・「立地適正化計画」は居住の誘導を目的とする制度であり、幅広い視点からの検討に時間を要する。 ・令和4年3月に、大船渡市総合交通ネットワーク計画を拡充・充実させた新たな計画である「大船渡市地域公共交通計画」を策定した。 ・令和3年度に引き続き、交通事業者（貸切バス・タクシー事業者）の車両維持に係る経費を支援し、市民の移動手段の確保を図った。 ・「大船渡駅周辺地区エリアマネジメント事業」については、第7街区の土地利活用が図られ、関係人口の拡大が見込まれる施設整備につながった。	・東日本大震災からの復興事業等により居住範囲が拡大している中で中心市街地への誘導と集約 ・居住等を誘導する中心市街地となる場所の各種災害ハザード情報の整理 ・地域の輸送資源を含めた持続可能な交通サービスの確保 ・津波復興拠点整備事業区域内における未利用地の利活用	・大船渡都市計画マスタープランを軸にし、現状の都市計画情報の整理、見直し等を行いながら、まちのコンパクト化を推進し、防災対策等を総合的に勘案した上で、立地適正化計画の策定について判断 ・地域の実情に合わせた各種実証実験や交通サービスの提供 ・都市再生推進法人を中心とした大船渡駅周辺区域全体のエリアマネジメントの支援の継続	公共交通確保事業 路線廃止代替バス運行支援事業 三陸鉄道支援事業 空家等対策推進事業 大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業	
422 環境共生行動推進プロジェクト	・市域における二酸化炭素排出量は、最新の公表年度である令和2年度で30.2%削減と目標を上回った（環境省公表：自治体排出量カルテによる）。地球温暖化の進行に対応した脱炭素の社会づくりに向けて、ごみの減量化やリサイクルを推進するとともに、再生可能エネルギーを活用した発電事業の促進を図っていく必要がある。	・省エネルギー対策の推進 ・再生可能エネルギーの利用促進	・再生可能エネルギーを活用した事業の周知と推進 ・「大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の目標達成に向けた各種取組の推進	エコライフ推進事業 ごみ減量化啓発活動	部門移行

3 施策の重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	取得方法	現状値（R04）	目標値（R09）	目標値設定根拠
① デジタル田園都市国家構想交付金を活用したデジタル実装件数	件	企画調整課	2	6	累 令和5年度は2件、以降は毎年1件の実装を想定
② 公共交通（鉄道・バス）延べ利用者数の対人口比（利用者数／人口）	回	事業者から	9.8	9.3	単 令和9年度利用者数の目標値を、人口ビジョンの令和12年推計人口で除したもの

4 プロジェクト概要

プロジェクト名	事業概要	構造的な課題	事業が課題解決に寄与する理由	担当課					
1 DXを活用した持続可能なまちづくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる分野にDXを浸透させ、ゆとりある、幸福度の高いまちづくりの推進 利用者目線でのサービス構築と満足度を高めるための行政DX（書かない窓口、行かない窓口など）の推進 DXを活用した利便性の高い公共交通の維持確保 	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域での人口減少が進む中での生活サービス機能の維持 移動手段を持たない高齢者等に対応するための地域と中心市街地を結ぶ交通手段の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 地域DXの活用による生活サービス機能の維持が図られる。 MaaSの導入などにより、公共交通の維持確保及び市民の利便性向上につながる。 	企画調整課 企業立地港湾課					
					重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値	関連するR05事務事業	摘要
					① 大船渡市デジタル創生研究プロジェクト・チームによる提言数	3	3	おおふなと版窓口改革（DX）事業 交通体系整備事業	
					② 地域DXセミナー参加者数	41	100		
③ 公共交通（鉄道・バス）利用者数	335,152	275,000							